

インドでの無償義務教育普及の取り組み

南アジア地域で最も人口を抱えるインドの子どもの状況を改善する取り組みは、インドのみならず、南アジア全地域、そして世界への影響とつながります。インドは、世界で最も人口年齢の若い国の一つであり、2025年に年齢中央値が25歳になると予測されています。世界の4歳未満児の2割がインドに暮らしています。こうした状況にあって、子どもたちが受ける初等教育状況を改善するのは焦眉の急となっています。インド政府はその改善を目指して「無償義務教育に関する子どもの権利法」を2009年8月に制定し、翌年4月より施行しています。ユニセフはこうしたインド政府の努力を支援し、子どもの教育事情を改善しようとしています。その内容について紹介します。



©UNICEF/INDA2013-00041/
Prashanth Vishwanathan

インドの子どもの基礎教育状況【①】

- 810万人の子どもが就学していない
その内郡部の子どもは670万人である
- 2,000万人の子どもが定期的に学校に通っていない
- 8年生になる前に国全体で48.8%が退学する
- 8年生になる前に55.2%の低カーストの子どもが退学する
- 2015年までに120万人の教員に研修が必要である
- 女子の就学率は男子よりも8.8%低い
- 54%の学校しか女子トイレを持っていない

インドは市場経済導入（1991年）後、高い経済成長率を維持（1991年～2012年までのGDP成長率の平均:6.5%）しています。その高い経済成長を背景に教育インフラの改善に乗り出しました。インドでは繁栄の一方で貧困層が多く、1日US\$1.25以下で暮らす人口の割合は32.7%にもなります。教育事情を見ると改善の余地が多く【①】、低カーストの子、女の子、郡部に暮らしている子が厳しい状況にあります。インドは独立後1950年にインド憲法を制定し、その45条に無償義務教育を提供する努力をすることを謳っていました。しかし、その実施は長らく保留され、「無償義務教育に関する子どもの権利法」【②】の施行でやっと実施の運びとなってきました。この法律の施行に伴う財政負担の問題と社会的な弱者グループへの教育の機会の保障が問題となった

義務教育無償化イニシアティブ (= School Fee Abolition Initiative) とは【③】

2005年にユニセフと世界銀行により、「ミレニアム開発目標」や「万人のための教育」の目標達成に向けて、義務教育への容易なアクセスを推進するために取り組まれました。この活動はユネスコなど他の主要な組織を巻き込み大きく広がった。この活動には2つの目的があります。

- ① 授業料の廃止の影響に関する知識や経験を調査、分析し、活用する
- ② 上記の知識や経験をこれから授業料を廃止しようとする国への指針あるいは支援の基礎として活かす

のです。この法律では、インド政府が教育という社会サービス事業の提供者の立場から義務の担い手になるという、大きな役割の変更が意図されているのです。

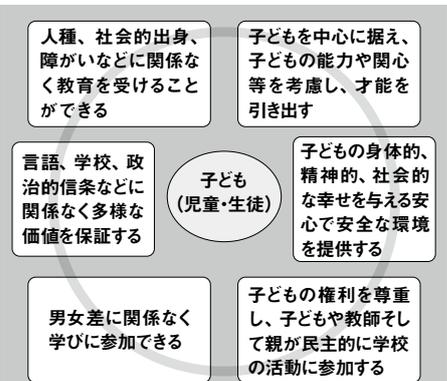
この政策に影響を与えたのが、ユニセフが2005年から取り組んだ義務教育無償化イニシアティブ【③】です。貧困の度合いの高い家庭にとって、教育を受けることが子どもの将来の為に必要不可欠であると分かっているにもかかわらず、経済的な負担が大きすぎ、授業料を払えず、そのため就学できなかったり、修了できなかったりするのです。この家庭の負担を解消する取り組みがこの無償化イニシアティブです。そして、この取り組みが効率的に実施される為には「子どもにやさしい学校」の活動【④】も一緒に取り組まれるのが効果的です。

無償義務教育に関する子どもの権利法 (=The Right of Children to Free and Compulsory Education ACT, 2009) の内容【②】

- 6歳から14歳の全ての子ども（カーストや性別等に関係なく）が教育を受ける権利がある
- 小学校では30人の児童に1人の教師、中学校では35人の生徒に1人の教師が配属される
- 学校は子どもにやさしい環境とする
- 効果的な教育方法や資材が作成され、子どもの学びを促進する
- 安全な水、男女別のトイレ、図書館、グラウンドのある学校を作る
- 学校運営委員会を作り、学校運営や運営のチェックに親が関わりのしやすいようにする

子どもにやさしい学校【④】

「子どもにやさしい学校」とは学び手である子どもを学校の中心に据え、右の図にあるような要素を満たした学校の事をいいます。子どもに「やさしい」とは、子どもを守ってあげるなどという、受け身の立場で子どもたちを扱うだけでなく、子どもたちの意見や考えを尊重するという、子どもを権利の主体として扱う事をいいます。



参考資料：牛尾 直行：インドにおける「無償義務教育に関する子どもの権利法 (RTE2009)」と社会的弱者層の教育機会、広島大学現代インド研究—空間と社会 Vol.2:63-74, 2012